



総務産業常任委員
議会運営委員

立山比呂志

立山「避難勧告が区長等に連絡なかった」 総務課長「今後十分反省して対応したい」

の大きさには驚くばかり。そこで町の災害計画について尋ねる。

A (町長) 防災については、他の市町村と同じく、災害対策基本法の規定に基づき定めています。「南関

町地域防災計画」に基づき進めている。治山・治水対策としては、町内河川の改修、砂防事業の促進、道路橋梁対策としては、道路、橋梁、排水溝等の点検、維持補修等がある。土砂災害等については、昨年度から地域防災計画の中に急傾斜等崩壊危険区域や、土石流危険渓流の土砂災

害警戒区域、土砂災害特別警戒区域の対象地区を絞り、世帯数まで記載し、空振りを恐れることなく避難準備・高齢者等避難開始、避難勧告、避難指示をより詳しく発令することとしている。今年3月に作成した総合防災マップを全世帯に配布し、情報伝達に努めている。

Q 地域防災計画の中に危険箇所編がある。その中に、重要水防箇所が9箇所、土砂災害警戒区域が251箇所（1箇所は和木町と重複）があるが、どのような基準で設定してあるのか尋ねる。

A (総務課長) 河川については、堤防高や堤防斜面、法面など県の基準がありその中で設定・指定されている。土砂災害警戒区域については、傾斜度が30度以上で高さ5メートル以上などの基準があり、土砂流に対する基準と地滑に対する基準などが設けられている。毎年更新され、一番多かったときは平成27年度に170地区が指定されている。そういった現状で、現在の箇所に至っている。

Q 梅雨前線の活動が活発した7月6日、町でも大雨が降り午前9時に災害対策本部を立ち上げ、午後1時に避難所・自主避難所を町内に15箇所中、4箇所を開設した状況について尋ねる。

A (総務課長) 災害対策本部で協議の上、4箇所を開設しましたが午後5時に土砂災害が高まったという

事で、1校区（前原笛鹿37世帯、楮原22世帯、萩の谷30世帯、福山35世帯）4校区（北の辺田15世帯、大西32世帯、井手28世帯、次郎丸54世帯、大場22世帯）合計275世帯に避難勧告を発令し、1校区の役場では避難場所が遠いという事で近いB&Gを開設した。

Q 町地域防災計画の中に避難勧告や避難指示の場合は、区長や自主防災会長に連絡をするようになっているが、連絡がなかったと聞いているがどうしてか尋ねる。

A (総務課長) 今回連絡が出来ていませんでした。今後の伝達方法については、十分反省して対応したいと考えている。

Q 大規模災害時に自治体機能を維持する業務継続計画（BCP）があり、県下全45市町村のうち、出来ているのは12市町村。その中の全6要素は、①首長不在時の代行順位、職員参集の体制 ②本庁舎が使えない場合の代替庁舎 ③電気、水、食料、燃料の確保 ④多様な通信手段の確保 ⑤重要な行政データのバックアップ ⑥非常時優先業務の整理、町では③、④が出来てないがどうしてか尋ねる。

A (総務課長) 業務継続計画については、平成29・30年度で策定をしている段階。③電気、水、食料、燃料の確保については新庁舎建設に併せたところで備蓄倉庫等も計画している。④多様な通信手段の確保については、防災行政無線などもデジタル化等を考えている。

まとめ 町の危険箇所は、重要水防箇所が9ヶ所・土砂災害警戒区域が251ヶ所ある中で、1校区124世帯、4校区151世帯に避難勧告が出たが1校区の避難所は役場とB&G海洋センター、4校区は南町民センターであった。この避難勧告の方全員が3ヶ所の避難場所で足りるのか。もし、町全体に避難勧告や避難指示が出た場合はどうするのか、想定外で済ませるのか。ある程度の想定をしなければいけない時期にきているのではないかと考える。南関町民全員が安全かつ安心できる町づくりを目指して努力して頂きたい。



杉村「農業災害における単独補助金制度は現時点では不十分だが」
町長「財源の確保も考え、現行の補助制度でお願いしたい」



総務産業常任委員
有明広域行政事務組合議員

杉村博明

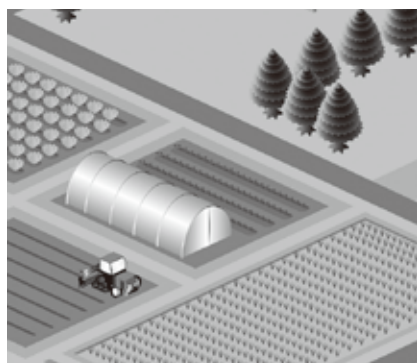
Q 今回2つの質問を行う。
まず、農業災害単独補助金制度について尋ねる。南関町では農業災害における単独補助金制度が昨年できたが、上限が5万円であり自己負担が大きく、農地の災害復旧に貢献しているとは到底思えない。半額補助又は3分の2程度まで補助金の上限を上げてはどうか。

A (町長) 平成29年度からは農振農用地区域以外の現に耕作されている土地についても適用することとしている。平成29年度は8カ所で37万円となっており貢献はしているものと考えており、2年前に補助制度を創設し、昨年も農用地要件を撤廃している。



農地の荒廃を防がなくてはならない気持ちは理解できるが、町では優良農地確保のために圃場整備事業への取り組みや担い手の発掘・育成を行わなくては根本的な解決にはならないものと考えている。また、町単独の補助事業として財源確保も考え、現行の補助制度でお願いしたいと考えている。

Q 圃場整備とか認定農業者とか、そういった方々の農地も当然整備して、認定農業者の方の育成もしていかななくてはならないが、兼業農家の方々の農地、また南関町は中山間地域で谷あいの農地が非常に多くあり、荒廃が進んでいる状況で、段々耕作者も高齢化になり農地が作られなくなり、大きな災害が発生した場合には復旧しないと耕作されず放置される状況が見受けられる。こういったところを単独補助金で復旧していただくが自己負担があまりにも大きく、逆に差が出ており災害が大きい所は補助があり、復旧工事ができるが、上限の5万円ぐらいの小規模災害では、自己負担が逆に大きい、災害復旧費40万円だったら自己負担が35万円となり、兼業農家の農地が荒れたら益々荒廃を早め南関町の田畑は耕作放棄地が増え続ける。



再度お聞きしますが、これは副町長も農業関係されているので、副町長に伺う。

再度お聞きするが、これは副町長も農業関係されているので、副町長に伺う。

A (副町長) 国・県の助成金がなく町の持ち出しで、町長が申したとおり、この自己財源の中での対応となっており、今のところは現在の形での対応をさせていただきたい。

Q 次に南関城址周辺調査の進捗状況について、以前質問で地権者の同意が必要であり、進めていると聞いたが一向に進捗していないようだが、どうなっているのかを尋ねる。

地権者の同意が難しいと聞いたが、難しいからといって諦めてはいないか再度質問する。

A (教育長) 南関城址の国指定化条件として地権者全員の同意が必要ということで、まずは、第一期の本丸、二の丸の関係地権者97人の同意から段階的、計画的に進めていく必要があると考えている。ただ、同意を得る際には、南関城址の歴史的価値の理解・周知をはじめ、今後の取り組みの方向性を示す必要性がある。

南関城址、御茶屋跡、豊前街道など関町に残る歴史文化遺産と一体となった保存・活用方針の策定などの課題があり、一歩先に進めていない状況である。時間はかかっても、南関城址の国指定の実現を図っていかねばならないと強く思っている。



まとめ 現在、農地がこのままでは益々荒廃が加速する考え、一般質問を行ったが、町執行部は他の事業には多額であっても金を出すが、少額の農業予算には目を向けない。これで南関町の農地保全是大丈夫か危惧するところである。

また、南関町には貴重な歴史遺産があるにも関わらず、調査、国指定の実現に向けた取り組みが鈍い、今後の進捗を見守り続ける。



広報常任委員会委員長
文教厚生常任委員

中村正雄

中村「コンパクトシティ構想は、町民の声、専門家の意見を聞きながら、時代の最先端に取り組み、ワクワクしながら進める考えは？」

(1) コンパクトシティ構想はまだ議論がなされてなく、各自思い浮かべる段階である。町長の考えをお尋ねる。その中でうから館の活用、活性化も伺う。

Q 関町だけの開発ではなく、町全体のまちづくり構想であり、各地区と密につなげた

ネットワーク型であるべきと考える。おでかけ難民対策で公共交通を増やす、また歩いて生活できる中心拠点に移住したい人への支援は？

A (町長) 拠点はあられるけれど町全体に広がるまちづくりの考えは同じ。循環バスよりも乗り合いタクシーの台数増のほう充実する、町主体で住宅建てるのではなく空家を利用した提供を考えていきたい。

Q 中心拠点へ施設を集めるだけでなく、町民の方達が集まってくる魅力づくりをすべき、それがうから館。コンパクトシティ化で先行して失敗したケースは、この人が集まってくるために何をつくったのウエイト大きい、ここが一番難しい。何がなくても行きたくなる、各年代層ごとの「居場所づくり」と考える。町民でアイデアだしながら、専門家も入れて作り上げる考えは？ 試行錯誤しながら進めていく課題へのチャレンジ心は？



A (町長) 私もうから館を町の拠点、子どもから高齢者までがふれあいをできるような拠点と考える。町民の皆さま側の意見等を十分伺いながら進める、まずアンケートをとり町民の皆さんの心を捉えることができるような施設にしたい。

Q コンパクトシティ構想を何のために進めるか、ミッションとしてみんなで合意しておくべき。人口が減っていく中で住んでいる人たちの幸福度を高める、消滅可能性自治体からの脱皮で生き残れるまちづくり、この2点と考える。実現の一つの手法としてシェアリングエコノミーの考えがある、近郊自治体とのシェアリング、町内でのシェアリングの両方を取り組む考えは？

A (町長) 定住自立圏協定でのシェアリング、特に病院問題と交通体系は大きな課題として進めていきたい。町内のシェアリングでは町内の人材、宝、そういった方を活用するのがこれからのシェアリングと考える。

Q 進め方として時代の最先端を取り組む考えはないか？、町民も役場職員も、ワクワク感で進めないか？ 先進的な

モデル都市がある、例えばシェアリングシティ認定のモデル都市登録などに取り組まないか？

A (町長) 全国から注目される仕事、国の補助金等も付けやすい事業にもつながるので、私だけじゃなく職員も勉強しながら、そして町民の皆さんと話す機会をつくりながら、先端に取り組めるよう進めたい。

(2) 教育の所得格差、地域格差問題、子どもの貧困が問題視されているが、南関町の現状と対策状況をお尋ねる。

Q 学力の底上げ的な活動はあるが、もっと上を目指したい意欲の子どもに対して、所得と地域差で機会損失になっていないか？

A (教育長) 子どもの貧困の実態調査では県内平均の貧困率15%とほぼ近かった。中学生向けのボランティア活動「寺小屋学習」は受験が迫った3年生も多いし、補習的な面と両方ある。

(町長) 大牟田市の施設で、子どもたちが自主的に集まって学習したり教え合ったりする施設がある。ぜひ、うから館でそういった場所をつくりたい。

(3) 各地区の元気クラブ活動における効果確認と、さらなる展開策。現在の町としての地域包括ケアの進捗を伺う。

Q 健康寿命の三本柱は食事・運動・社会参加、外に出て人と話すことが特に認知症予防リスクが3.5倍も高まる。サロン活動、認知症カフェなどに地域の枠を外して参加できる形を進め、外に出て参加する人の数を大幅に増やす考えや進めようとしている策はあるか？

A (福祉課長) 元気づくりシステム参加数は50カ所で実人数は630名ほど。ふれあいサロンは20カ所、280名ほどで女性の方が9割。いまでも地域の制限はあるわけではないが、拡がって行けばと思っている。

Q 国が各自治体責任で構築を進めて欲しいとしている地域包括ケアシステムの進捗が見えるようにしてほしい。

A (福祉課長) 南関町の場合、町内外の医療機関と福祉施設との連携が必要で、難しい課題もあるが取り組み進めていかなくてはならない。



西田「有害鳥獣被害状況、今後の対策について」
「職員の窓口対応について」



広報常任副委員長
文教厚生常任委員

西田恵介

Q 有害鳥獣による農作物の被害状況及び対策について。

A (町長) イノシシは、毎年平均300頭を越す数の捕獲を行っている。被害額は、農業共済で把握している分で、平成27年度で120万円、28年度が40万円、昨年度が130万円ほどとなっている。対策は、南関町有害鳥獣捕獲隊による駆除、電気柵やメッシュ柵などの補助を行っている。その他、狩猟免許の取得費補助、今年度よりイノシシの捕獲補助として国の事業を活用し、1頭あたり7,000円の上乗せを行い、さらなる対策に取り組んでいる。今後は、捕獲隊員の増加やイノシシの生態の正しい知識の普及啓発活動、捕獲対策に関する情報収集、また、近隣市町を含めた広域的活動など、総合的な取り組みを引き続き行っていくことが重要であると考えている。

Q 各校区に於ける捕獲頭数は。

A (経済課長) 平成29年度捕獲頭数298頭。一校区139頭、二校区54頭、三校区、60頭、四校区45頭。平成28年度が342頭。一校区109頭、二校区97頭、三校区68頭、四校区70頭となっている。

Q 実際の被害額は。

A (経済課長) 農業共済組合の申請分で調査はしていない。今後検討する。

Q 被害額を調査しないと対策の成果は確認できないのではないかと。また、被害により収益性も落ち、農業経営がより厳しくなるその点については。

A (町長) 新規就農者でがまだす隊に加入者が、若い方が6名いた。夢を持って農業を続けられるように、イノシシ対策を含め、収益性を高める農業ができることを行政も、連携を図りながら進めることができると考えている。

Q モデル的な地域による、集中的な捕獲はできないか。

A (経済課長) イノシシの対策で重要なのが4点ある。
1、住民みんなでイノシシの知識を習得をする。
2、餌場、隠れ場所をなくし、自分たちで守れる集落づくり。
3、柵などを設置する。
4、捕獲業務。大きく四つの対策がある。総合的に代用していく必要がある。まず、その対策として、一つ目が住民の方々の鳥獣被害



対策に対しての正しい知識の習得が必要。

また、県の事業や広域での対策、捕獲従事者を増やして、素早い捕獲業務に対応できるように努めていきたいと考えている。

Q 今までモデル的なことをした実績というはあるか。

A (経済課長) 今のところない。被害が大きいところと話をして、ぜひ進めていければと考えている。

まとめ 農業振興のため、モデル地区をつくり、現在の被害状況を把握し、対策の成果を検証してもらいたい。その結果が、被害額の減少や耕作放棄地の減少につながると考えている。

Q 職員の窓口対応について。住民の方から挨拶がないと聞かす。

A (町長) 挨拶は、人と人のつながり、人間関係の基本だと思っている。管理職には毎月の課長等会議など機会があるごとに挨拶の励行を言っている。各研修を受講しているが「以前より良くなった」という声も聞かす、今も町民の方から指摘を受けることがあるので、今一度各所属課内での徹底を図り、住民サービスの向上に努めていく。



A (総務課長) 総務課長としては職員全体の研修を、形式的な研修だけではなくて、もう少し工夫した研修を対象職員に絞り研修をすることを検討していかなければならないと考えている。

Q 各課長とも指導はされていると思うが、課長がカウンター向きに座っているので、まず、自ら挨拶してもらいたい。挨拶ができるということは明るい職場につながる。今は、南関町は暗く感じるがどう考えているか。

A (町長) 全体ができているところと、一部ができないところがあり、職場ごとに差があってはいけないので、全体が、同じような気持ちになれるように取り組んでいきたい。

まとめ 気持ち良い挨拶は明るい職場となる。町政の実務として動くのは役場職員である。役場が明るく活力あれば、町政の発展につながるので町長はじめ各課長が見本となり変えてもらいたい。

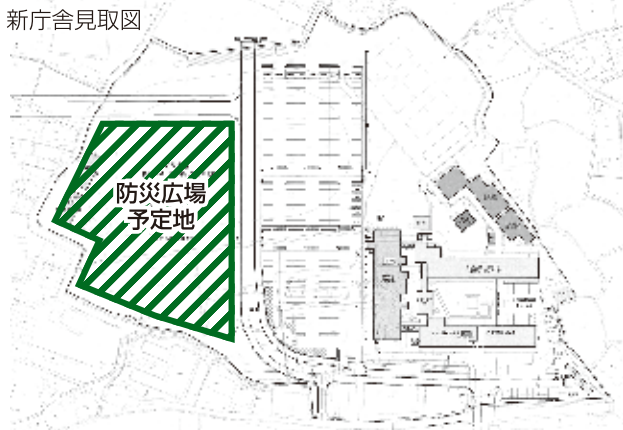


文教厚生常任副委員長
広報常任委員

北原浩一郎

私は、町長が旧南関高校校舎を新庁舎として再利用し、交番、消防分署の誘致を含めた南関版コンパクトシティ構想を提唱されてから、高校グラウンド跡地の利用法、商店街の再開発、うから館の再生が一体となることが肝になると考えていた。高校跡地に庁舎を移転することが決まってからは、大げさかもしれないが、グラウンドをどう使うか、その活用の仕方によって未来の南関町の姿が決まるというぐらいに考えていた。だから私はその青写真を毎日毎日グラウンドを眺めながら、わくわくしながら尋ね続けていた。しかしグラウンドの利用法が議論される場がないまま、いつの間にか防災広場が既定路線になっていた。熊本地震発生以来、防災広場の必要性は高まっているのはわかるが、関町のだ真ん中に突然現れた一等地になぜ防災広場を持ってくるのかの説明も議論をする場面もなかった。現庁舎解体後の広場でも、うから館駐車場でも、選択肢はあるのにだ。そのことを6月議会に引き続き9月議会で問うた。

新庁舎見取図



Q そもそも、常設の防災広場がなぜ必要なのか。

A (町長) 南関版コンパクトシティ構想を考えたときに、先ず率先して考えなければならないのが、住民の安全・安心を確保することだ。

Q なぜ防災広場を高校グラウンド跡地にするのか。

A (町長) これまで南関町は現庁舎、公民館も耐震基準を満たしていなかったため、県より町へ南関高校跡地を無償譲渡していただくために県との交渉の際の跡地活用について、校舎は役場庁舎として活用する、また、防災の拠点及び住民の憩いの場となり得る施設整備計画

北原「関町のだ真ん中の一等地になぜ防災広場を作るのかその理由を尋ねる」

を行うことで、本年4月1日付けで県より無償譲渡いただいた。

防災施設を含めたコンパクトシティということで、この南関高校跡地をその候補に入れたときには、当初から庁舎建設として防災施設として最初から申し上げていた。県との協定にあるように、民間に売却したり、民間の施設を入れるということはできない。芝生広場としても、その外の野外のコンサートもできる、いろんな多目的に使える広場となるので、そういった意味でのコンパクトシティ、あとのこれからのまちづくりにつなげるために、いろんな話を、どういった活用をしたいのかと、そういったところで十分議論いただければなと思うところである。

Q なぜこれだけ広い防災広場が必要なのか。

A (まちづくり課長) 防災広場については、今の計画面積で約7,800㎡である。関町周辺の約2,700名の避難を想定をしている。又、防災広場に付帯した施設として、ヘリポートの設置、防災拠点センター、備蓄倉庫を申請している。実際、今年度中にはこの備蓄倉庫は完成する必要がある、商店街側の郵便局に寄せたところに設置する。将来的には有明広域消防本部の南関分署をもってきて防災施設とつなげることによって、益々充実した防災拠点施設ができるので、現施設、現場所というところでもう計画を進めているというところである。

まとめ グラウンドの利用法についての議論をする場面が作られなかった背景には、防災予算を利用するため高校グラウンドは最初から防災広場ありきであったこと。そして、県との無償譲渡の条件（10年間公用又は公共用に利用しなければならない等）が明らかになった。県とのやり取りがデリケートな部分があったとしても、高校統廃合の進行とともに熊本地震が起こる前から庁舎移転の話はあり、もっと具体的に高校跡地の青写真＝南関町の未来の姿の絵を描くことができたら国や県との交渉、条件も変わったかもしれない。グラウンドは防災広場となるのが政治判断として下された今、もっともっと真剣にどんな街を作りたいのか、私達の創造力を高めることが呼びかけられていると感じる。



解体が進む高校跡地

「学力問題はどのように考えていますか？」

- この数年下がってきているので、底上げが必要。
- PTA活動として「寺子屋」を立ち上げた。県平均以上の時は、いっぱい来ていたが、今は少なくなった。
- 試験前になると、開催して欲しいと子供から声が出てくる。ボランティア活動では対応できない時期ある。
- 寺子屋の場所は中学校の近くにほしい。



橋本さん(一小)

「部活問題は？」

- 団体競技が出来なくなってきている。
- 部活の数は以前のが残っているので、維持するのが大変。先生も少なくなってきている。



北原さん(三小)



日高さん(四小)

「PTA活動は怎么样了か？」

- PTA活動は、子供達だけのためではなく、親のためにも必要、大切。子育ての仲間。
- 自分だけ、自分の子供だけでは成長できない。
- 「おとなの学校」「おとなの部活」
- 入ってみると分かるが、第一歩を踏み出すのが。
- 自分の子供が出るイベントなどは出席率が高いが、大人たちだけの会議や出番では少なくなる。
- 役員決めは大変。



宮寄さん(二小)



嶋村さん(二小)

「PTA役員やはり大変？」

- PTA役員はやらさせられている感じがある。子育てや仕事で忙しいのに、学校のことまでできないよねと考える人が多い。でも反対に、子どものことで悩んでる人も多い。中に入ってみると、共に悩みを共有できて、いいところが多い。入ってみて、やってみないと分からないところが大きいので、みなさんでやりましょう。
- 広報委員・・・結局は自分のためになる、自分に戻ってくるものだと思います。



「生の声を聴く」を終えて・・・

多感な中学時代を見守るPTA活動。全国的に役員の成り手不足や不要論もでていますが、南関町は参加率も高く熱心な保護者の方が多いと聞いて安心しました。

そして生の声を聴いた役員5人の熱い想いを聞きました。ぜひこれからも、子供達の成長のために、大人になっても「南関町で育ってよかった」と思えるように、PTA活動がより発展していただきたいと思いました。

そんな中、現状から未来を見据えて、南関中生活を大局的に捉え、優先順位づけにより、必要なものを強く要望していけば、よい効果を期待できると思います。

広報常任委員会

南関中 PTA 役員 & 広報委員

「早速ですが、行政に対しての要望を聞かせてください」



- 部活で遅く帰ってくる通学路が暗いので心配です。
- 南関町は暗い。町外の人がびっくりする。
- 今まで、防犯灯をつけて欲しいとお願いしたが、たらいまわし状態で進まない。
- 地区で申請されるケースと通学路として申請する場合の違いが分からない。
- 広報委員・・・個別の申請でなく、全体の通学路を見直して不足している箇所を明確化、そして利用人数などから優先順位を付けて要望する。また地域との連携も必要、広く地域で子供たちを見守る観点が必要です。

「防犯灯以外にも通学路の要望は？」



- 事故を未然に防ぐために、防犯カメラの設置を進めて欲しい。
- 道路の狭いところでのカーブミラー設置も必要です。
- 広報委員・・・パトロールカーにドライブレコーダーを取りつけることで、防犯予防だけでなく、実態把握にも活用できます。

「学校内での要望は？」



- 今年の猛暑のなかで、通常教室には全てエアコンが設置されたが、まだ特別室が設置されてなく、暑くてつらい声を聴く、

49号から新しく始まったコーナーです。広報委員会では、町民の皆さんからのさまざまな生の声を聴き、議員活動の活性化と住んでよかった町づくりの一助になればと考えています。このコーナーは、登場団体の統一見解でなく、登場された方達の声であり、これ以外にもいろんなご意見があると捉えています。読んで頂いてから「こんなこともあるよ」「こうしたことも要望したい」など、登場された方達だけでなく、読んで頂いた方達の生の声も議会にたくさん届くことを期待して、このコーナーを始めました。

来年夏前までに設置をお願いしたい。

- 体育館は避難所の役割もあり、避難所になった際のことを考えるとエアコンがあったがいいと思う。
- エアコンのメンテナンスはされているのか？今年も使い始めにカビ臭さが蔓延したと聞いた。

「ICT（コンピューターを活用した授業）は進んでいますか？」



- タブレットなど環境は整ってきたが、使い方の研修が未だ。先生たちも慣れるまでが大変。
- 広報委員・・・先生たちへの ICT 支援員制度があるので活用して、早く子ども達が使える環境にして欲しい。新しいものに対して南関町は反応が鈍い、子ども達のために先端技術や動向の導入が大切です。

「学校に対しての要望を聞かせ下さい」



- ランドセルの重さが、子供の体に負担大きい。
- スマホの使用制限を町の条例でやってほしい。そのくらいの状況に来ている。
- スマホ問題は、子供・親・学校の三者会議を数年前から続けているが、よくなるどころか年々悪化している。LINEでの喧嘩が学校内にも持ち込まれている。学校だけでは難しい。なにか対策を取って欲しい。
- 広報委員・・・英国は中学生までスマホの教室持ち込みを禁止した。一緒にいる親の問題もある、学校内のだけでなく、町全体の問題として取り組んでいくべき課題です。

あなたが考える、南関町の未来

南関町に住む18才未満の人たちに、町の未来を語ってもらうコーナーです。



にしだ さら
西田彩羅さん
(大牟田高等学校1年)

私は大牟田高等学校に通っています。この学校を選んだポイントの一つが通学手段でした。玉名市にはたくさんの公立高校があり、目指したい高校もあったのですが、入学すると送迎などで両親や祖父母に負担をかけたりするので選びませんでした。その点、大牟田高等学校はスクールバスがあり、家の近くまでバスが来て通学の負担が減ります。南関町にはバス停が少なく、バス停があっても本数が少ないので、私たちみたいに車やバイクの免許を持っていない人は通学するときなど移動をする際に、少し不便だと感じることがあります。私はあと2年もすると免許を取り、車で移動ができますが免許を持っていない人やお年寄りの方が移動しやすいような町になるともっとよくなると思います。

議会傍聴しませんか



9月定例議会の傍聴人数はのべ18人でした。
9月7日(金):4人、9月10日(月):10名
9月13日(木):4名

次回は、12月定例議会

- ・どなたでも傍聴できます。
- ・定員30人
- ・議会入口の傍聴人受付簿に、住所・氏名を記入します。

お問合せ先：議会事務局 ☎57-8508

編集後記

10月7日(日)に1日早いツッパ丸くんのバースデーイベントとして、今年で第3回目となる『いす-1GP 熊本南関大会』が関町商店街で開催されました。当日は台風25号による影響が心配されましたが、真夏を思わせるような好天に恵まれ、東京、京都、長崎、福岡、熊本県内、そして地元南関町から全36チーム、108名の選手の皆さんの熱い戦いが繰り広げられました。3チームが100周を突破する激戦となり、優勝チームは福岡から参加の九大大学院生チームの120周でした。なんと総走行距離22km超え！同時開催の肉グルメGPでは、各店自慢の肉料理を楽しみながらの投票の結果、地元(宮尾)の焼きたてパン工房Montrezoさんのプルコギサンドが優勝しました！来年は、選手でがんばるかな。(北原)



議向日誌

■8～9月

- ・8月2日(木) 広報常任委員会
- ・8月6日(月) 広報常任委員会
- ・8月7日(火)～9日(木) 議員研修会
- ・8月10日(金) 全員協議会
- ・8月17日(金) 総務産業常任委員会
- ・8月20日(月) 文教厚生常任委員会
- ・8月22日(水) 全員協議会
- ・8月27日(月) 議会運営委員会
- ・8月31日(金) 玉名郡町村議会議員研修会と第51回町議会議員親善球技大会
- ・9月7日(金)～13日(木) 9月定例議会

■年間スケジュール

定例議会 4回……3月・6月・9月・12月
閉会中は、懸案事項を各常任委員会で調査研究します。他に全員協議会や臨時議会、陳情、請願に対する審査・視察・研修などを行います。

□発行責任者

議長 酒見 喬

□編集(広報常任委員会)

委員長 中村 正雄

委員 北原 浩一郎

副委員長 西田 恵介

委員 鶴地 仁